

ケインズ体系の不均衡理論的 解釈をめぐって

——解釈学的根拠および「異質性一期待アプローチ」
の観点からの批判的検討(上)——

平 井 俊 顕

目 次

1. はじめに
2. 財市場のメカニズムに関する不均衡理論的解釈の批判的検討
 - A. 固定価格下の所得調整説について
 - a. 解釈学的根拠の観点
 - (1) 主張を根拠づける妥当な引用の欠如
 - (2) 古典派の第1公準と不均衡理論的解釈
 - (3) 不均衡理論的解釈の源流としてのパティンキン理論

(以上は本号に掲載, 以下は次々号に掲載する。)
 - b. 異質性一期待アプローチの観点
 - B. 消費関数および乗数理論解釈について
 - a. 解釈学的根拠の観点
 - b. 異質性一期待アプローチの観点
3. むすび

1. はじめに

本稿における主要な目的は、1960年代にクラワーおよびレイヨンフドによって始められ、近年に至るも注目を集めている、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（ケインズ [16]。以後『一般理論』と略記する）に関する新しい解釈（これを便宜上、「不均衡理論的解釈」と呼ぶことにする）の内容を、批判的に検討することにある。

とはいえ、ひとくちに不均衡理論的解釈といっても、論者によって重点のおきかたも異なっているし、また相互の間に論理的な整合性が見いだせるというわけでもない。したがって、不均衡理論的解釈の範囲を奈辺に設定するかは、ある程度執筆者の自由裁量にゆだねられている。

筆者がいう不均衡理論的解釈とは、『一般理論』における理論体系（以後、これを「ケインズ体系」と呼ぶことにする）を「固定価格下の所得調整」理論としてとらえる解釈をすべて含むものである。この点について同意しているかぎり、その論拠がどのようなものであっても、また他の諸点についての解釈がどのようなものであっても、すべて不均衡理論的解釈と呼ぶことにする。

「ケインズ体系の不均衡理論的解釈をめぐって」という表題の目的を遂行するためには、以上の見地からみて不均衡理論的解釈に属すると思われる代表的な見解をいくつか取り上げ、それらを内在的なかたちで検討することから始める必要がある。そのことを通じて、不均衡理論的解釈の具体的内容を明らかにすることができるからである。論稿〔9〕はこのような目的をもって執筆されたものである。

また、筆者は論稿〔8〕においてケインズ体系における財市場メカニズムの検討を行なったが、それは不均衡理論的解釈とは多くの本質的な点において解釈を異にするものであることが分かる。したがって、ケインズ体系の解釈という見地からみて、不均衡理論的解釈のどのような点に疑問を感じるのかを具体的に明らかにすることが、筆者に課せられた次の課題となってくるわけである。

本稿はこのような目的意識に基づいて執筆されたものである。具体的には不均衡理論的解釈の検討を、次の2点から行なうことにする。

1つは不均衡理論的解釈の解釈学的根拠の是非を『一般理論』の該当箇所との関連で論じることである。他の1つは、筆者が論稿〔8〕において示した解釈（以後これを「異質性一期待アプローチ」と呼ぶことにする）の観点から批判的に論じることである。

「はじめに」を終えるに際し、ここで異質性一期待アプローチの概要を記しておくことにする。このアプローチは、『一般理論』を貫く基本的な方法論上

の視点が次の2点にあることを重視するところから出発する。

第1は、さまざまな種類の財を明示的に考慮している点である。この点をケインズが重視したのは、現実の意思決定が行なわれるのは全体としての市場においてではなく、個々の財市場においてであると考えたからである。第2は、現実の意思決定に際して「期待」の果たす役割を重視している点である。

以上の2点から、ケインズ体系では、個々の財市場はワルラス体系のように相互依存的ではなく、いわば縦割りのシステムになっていること、しかしその代りに個々の財市場は「長期期待」や「短期期待」という将来に対する期待に依存して決定されるという形態をとっていることが分かる。

異質性一期待アプローチは、以上のような基本的認識をもとに、供給サイドの具体的構造、投資財部門に属する財の市場と消費財部門に属する財の市場の質的相違性等を、解釈学的根拠に基づきつつ明らかにした上で、ケインズ体系における財市場メカニズムの具体的な再構成をめざしたものである。

2. 財市場のメカニズムに関する不均衡理論的解釈の批判的検討

本節では、論稿〔9〕において内在的なかたちで検討を行なったケインズ体系の財市場メカニズムに関する不均衡理論的解釈を、次の2つの観点から検討を行なうことにする。

1つは解釈学的根拠の観点であり、もう1つは異質性一期待アプローチの観点である。また論稿〔9〕において検討したように、不均衡理論的解釈の内容は、便宜上2つ（すなわち、「固定価格下の所得調整」説と消費関数解釈・乗数理論解釈）に分けられるので、ここでもその順に論じていくことにする。

A. 固定価格下の所得調整説について

a. 解釈学的根拠の観点

「ケインズのマクロ体系においては価格と数量の調整速度が逆転している⁽¹⁾」という考え方、つまり価格の調整速度は遅く、経済システムは所得によって調整されるというのが『一般理論』を貫流する基本的な概念であるという考え方

は解釈学的根拠に乏しいように思われる。このことを2つの点から明らかにしたい。

(1) 主張を根拠づける妥当な引用の欠如

まず第1の理由は、不均衡理論的解釈の立場に立つ多くの論文に共通していることであるが、この点を裏づける的確な引用が『一般理論』から行なわれていないと思われる点である。

この点を例証するためには解釈学的な側面に力を注いだレイヨンフド[19]を取り上げるのが有益と思われる。その後、クラワー[2]をも取り上げることにする。固定価格下の所得調整説は、もちろんレイヨンフド[19]の全体を通じた主題であるが、とりわけ解釈学的な見地からの検討はその第2章において展開されている。したがって、ここでもその章を検討の対象とする。

表1は『一般理論』からの引用箇所と、その引用が行なわれた目的を関連づけたものである。この表から容易に分かるように、レイヨンフド[19]の主張との関連で最も重要なのは項目1および項目5である。

項目1について 企業家はその生産を(短期)期待に依存して行なうが、予想される結果と実現する結果は重複するため、短期期待に明示的な注意を払う必要はないと、ケインズは論じている。レイヨンフド[19]はこの箇所から、すぐに「2重決定仮説」を導いてきている。「…所得制約に関するクラワーの説明は購買の資金調達を、労働サービスの予想される販売よりもむしろ実現された販売に基礎づけている。それゆえ結果的に、家計は購買決意を行なう前に販売することの許される量について知らされると想定されている⁽²⁾」。

ここにおいて『一般理論』の引用文とレイヨンフド[19]の主張とを関連づけるものは、労働が投入されてからある時間(つまり生産期間)が経過して財ができ上がるという点であろう。しかし、そのことから2重決定仮説までの距離は遠くかけわしい。

項目5について 引用箇所は、実質賃金は企業家と労働者の間の賃金交渉によって決定されるという伝統的経済学の主張にケインズが反対している旨のものである。レイヨンフドはこのことから次のことを導いている。「支払い手

表1 レイヨンフブド [19] の第2章「失業不均衡：動学プロセスと比較静学的手法」(pp. 49-109)

項目	引用文の概要	引用の目的
1.	企業家による生産は予想に依存している。 ①p. 73 (p. 47), ②p. 74 (p. 50), ③p. 74の注18 (p. 51), ④p. 96 (pp. 50-51)	①「…この主要な点は、生産者に完全な情報の享受を否定することにはかならなかった」(p. 73の27-28行)。 ②③④「…予想される結果と実現した結果が完全に重複するという仮定はまた…特別な情報過程を意味するものである…」(p. 74の19-21行)。 ・(p. 92の2つの引用文はそれぞれ「第2公準」の内容および「不効用」の内容に関する説明) ・(p. 93の2つの引用文は、「第2公準」が自発的失業と両立する旨を述べている。) ・(③は、重要な引用文ではない。) ①②「古典派理論は‘自発的’失業のみを認めているにすぎない」(p. 92の7-8行)。
2.	古典派の第2公準に関するもの。 ①p. 92 (p. 5とp. 6), ②p. 93 (p. 6とp. 16), ③p. 98 (p. 11)	・(p. 94の引用文は非自発的失業の定義) ・「…労働者および生産者の双方が完全競争市場の古典派理論が行なったように、その協同意思を‘テスト’されている…」(p. 94の10-13行)。 ・「…ケインズ理論は労働者の側における‘貨幣錯覚’の仮定に基づいている…」(p. 95の1-2行)。
3.	非自発的失業に関するもの。 p. 94 (p. 15)	①②「…サービスの販売計画に際しては‘貨幣錯覚’を、また所得の支出計画に際しては真面目な‘リアリズム’を労働者に同時に帰する」とは…本当に可能であろうか？」(p. 95の注22)。
4.	非自発的失業に関するもの。 ①p. 95 (p. 9), ②p. 95の注22 (p. 91)	①②「…労働者がお互いの賃金を監視しているという事実は…、一般的な貨幣賃金水準の動向の粘性を強化する」(p. 97の6-8行)。 ③④⑤⑥「支払い手段に依存する経済においては、労働の超過供給に対応する賃金財に対する超過需要は‘ノージョナル’なものにすぎない。それは産出物に対する有効需要として生産者に伝達されない。そのみじめな結果が至るところにおける‘非自発的失業’である」(p. 98の11-15行)。
5.	賃金切り下げに関するもの。 ①p. 96 (p. 14), ②p. 97 (p. 264), ③p. 97 (p. 10とp. 11), ④p. 98 (p. 13), ⑤p. 98の注26 (p. 272), ⑥p. 98の注27 (p. 278)	①②③④「…超過供給は、…同額の有効な超過需要を、どこかに、カウンターパートとしてもたねねばならないという‘古典派’の概念を論難している」(p. 99の1-3行)。
6.	ミルによるセイ法則に関するもの。 ①p. 99 (p. 19の2箇所), ②p. 99の注28, (pp. 104-105とp. 210), ③p. 100 (p. 20), ④p. 101 (p. 19)	(重要な引用文ではない)
7.	古典派理論に関するもの。 p. 102 (p. 22)	

(備考) 1. 「引用文の概要」において最初に示されているのがレイヨンフブド [19] のページ数、かつこのなかには『一般理論』のページ数である。
2. 「引用の目的」でかつこのなかにはレイヨンフブド [19] のページ数である。また、かつこの書きの文は筆者の注釈である。
3. ここにはレイヨンフブド [19] の第2章に引用されている『一般理論』の箇所ほとんどすべてが掲載されている。

段に依存する経済においては、労働の超過供給に対応する賃金財への超過需要は‘ノーショナル’なものにすぎない。——それは生産物に対する有効需要として生産者に伝達されない。そのみじめな結果が至るところにおける‘非自発的失業’である⁽³⁾」。

ここにおいて両者を関連づけるものは、労働者と企業家の間の交渉が、たんに貨幣賃金率のみならず、財の取引をも扱うという解釈によってである。

その点は次の一文からも明らかである。「かくして繰り返せば、全体としての生産者と全体としての労働者の双方にとって合意できそうな財と労働サービスの間物々交換の潜在的可能性があるという事実は、(貨幣経済—筆者注)システム⁽⁴⁾の動向とは無関係のことがらである」。

しかしながら、そのことからケインズの所論をワルラス法則批判としてとらえるためには埋めるべき溝が深すぎるという印象をもつ。

次にクラワー〔2〕を検討してみることにする。表2は表1と同じ調査をクラワー〔2〕の場合で試みたものであるが、解釈学的な中心は項目4にあることが分かる。そこでは『一般理論』の第2章が検討の対象とされている。

『一般理論』の第2章は、古典派理論に対するケインズの3点にわたる批判、すなわち、古典派の第2公準の否定、非自発的失業という概念の欠落およびセイ法則の否定を主たる内容としているが、それらの総合的検討からクラワー〔2〕は次のように結論づけている。

「ワルラスの法則はケインズの経済学と両立しないか、そうでなければ正統派の経済理論に対してケインズが基本的に新しいことはなにも付け加えていないかのいずれかである⁽⁵⁾」。

両者を関連づけているものは、古典派の第2公準の否定および非自発的失業という概念の欠落を、個別市場における不均衡取引として解釈するとともに、セイ法則の否定をワルラス法則の否定として解釈したクラワー〔2〕のとらえ方にあると思われる。しかし、この場合にも両者の間に横たわる壁は厚くかつ高い。

表2 クラワー [2]

項目	引用文の概要	引用の目的
1.	古典派の第1公準 p.105 (p.5)	(重要な引用文ではない。)
2.	古典派の第2公準 p.105 (p.5)	(重要な引用文ではない。)
3.	古典派理論に対する概括的な批判 ①p.108 (p.3), ②p.108 (pp.4-5), ③p.108 (p.276), ④p.108 (p.260)	・「かれは、正統派の経済学が不均衡現象に対する十分な説明を供給しているということを否定しているにはかならない」(p.109の4-5行)。
4.	古典派理論に対するケインズの3つの攻撃 ①p.109 (pp.1-15) …企業家と労働者の間の賃金交渉に関する議論 ②p.109 (pp.15-18), p.110 (pp.16-17) 古典派理論が非自発的失業の概念をもっていないという旨の批判 ③p.110 (pp.18-21) …ワルラス法則の妥当性に対する否定	①「…家計行動に関する正統派の理論に対する直接の攻撃と解することができる」(p.109の22-24行)。 ②③…「ワルラスの法則はケインズの経済学と両立しないか、そうでなければ、正統派の経済理論に対してケインズが基本的に新しいことになにも付け加えていないかのいずれかである」(p.110の33-34行)。

(備考) 1. 「引用文の概要」において、最初に示されているのが、クラワー[2]のページ数、かっこのなかは『一般理論』のページ数である。
 2. 「引用の目的」において、かっこのなかを示されているのはクラワー [2] のページ数である。またかっこ書きの文は筆者の注釈である。
 3. ここには、クラワー [2] に引用されている (もしくは言及されている) 『一般理論』の箇所ほとんどすべてが掲載されている。

クラワー〔2〕の全体の構成がそうであるように、比喩的に表現すれば、この点においてもケインズ体系はワルラス体系のもつ欠陥を探り出すレントゲン光線として用いられている。しかしレントゲン光線は被写体になることはできない。ケインズ体系が探りあてたワルラス体系の欠陥を是正してでき上がる世界は、ケインズ体系の世界とは異なるものである。セイ法則を新古典派理論によって定式化されたワルラス法則として把握することは、レントゲン光線自身を被写体の体質にありように化学変化させているのと同じである。レントゲン光線自体の構造の把握のためには光線自体に焦点をあわせることが必要になってくる。そのためには『一般理論』の第3章以降の全体的な検討が不可欠なのである。

(2) 古典派の第1公準と不均衡理論的解釈

固定価格下の所得調整説が解釈学的根拠に乏しいと思われる第2の理由は、ケインズの理論において価格の固定性が想定されていたとみなすことが難しい⁽⁶⁾という点である。

価格および貨幣賃金の伸縮性を、ケインズはその全著作を通じて想定しているということが出来る。たとえばケインズ〔15〕の主題は周知の「基本方程式」をめぐって展開されているが、そこでは投資と貯蓄の乖離および要素費用の変動が財の価格を変動させると論じられている。

『一般理論』においては、古典派の第1公準の承認⁽⁷⁾というかたちで価格の伸縮性が想定されている。このことが、『一般理論』の全体を通じて用いられていたことは、たとえば投資乗数の理論の箇所において「…収穫逓減の条件において、生産される量の増加に帰因する必要以上には消費財価格に混乱を与えることなく…」⁽⁸⁾と述べられているところからも明らかである⁽⁹⁾。

ジャックマン〔12〕は次のように述べている。

「…ケインズの著作のどれにも、そのような解釈を支持するものは全くない⁽¹⁰⁾」
 「主要な点は、‘古典派の第1公準’の承認から実質賃金は短期の雇用水準と逆の方向に変化するとケインズがたえず主張したということである⁽¹²⁾⁽¹³⁾」。

不均衡理論的解釈の立場に立つ学者が、以上に述べた第2番目の理由に対し

て対処した方法は一様ではない。また必ずしも明示的な説明が、各人によって行なわれているわけでもないが、そのうちのいくつかを検討してみよう。

① 古典派の第1公準の否定とケインズ [17]

論稿 [9] において検討した諸論文のうちで、古典派の第1公準を明示的な理由をあげて否定しているのは荒 [1] である。荒 [1] は、ケインズ体系には投資乗数を基礎にした雇用決定論と限界生産力説を基礎にした雇用決定論があり、両者は相容れないと論じている。そして、前者は固定価格方式に基くものであるから、ケインズ体系としては前者を採用すべきであると論じられている。

荒 [1] の雇用理論矛盾説についての筆者の疑問は、すでに論稿 [9] において検討を行なったので繰り返さないことにし、ここでは投資乗数の理論を固定価格方式に基くものとする考え方について述べることにする。

荒 [1] はこの考え方のよりどころを、ヒックス [7] に求めている。しかしながら投資乗数の理論はヒックスのいう固定価格方式と不可分の関係にあるものではない。このことはヒックスが投資乗数の理論を伸縮価格市場の場合にも適用しているところからも明らかである。ヒックスは、投資乗数の理論は価格の決定方式のいかんにかかわらず成立するものであるが、この方式の相違により投資乗数の理論の成立のための条件が異なってくると論じているのである。⁽¹⁴⁾

もっともヒックスは、現代の産業社会における多くの工業製品価格は固定価格方式によっていると考えているので、この点を考慮に入れる必要があるかもしれない。この時、投資乗数の理論を固定価格方式に基くものとする考え方は納得のいくものとなる。⁽¹⁵⁾

だとすれば、次に、産業社会においては固定価格方式が支配的であるという考え方を検討する必要性が生じてくる。しかし、この問題を一般論として扱うことは、それ自体新たな論文を必要とするほどのものである。また本稿の性格からしても、この問題を一般論として論じることはふさわしくない。そこで、ここではケインズ自身が『一般理論』の刊行後、どのようにこの種の問題を考え

ていたかという点に、問題を限定して論じることにする。

周知のように、この点に関して最も興味深いのはケインズ [17] である。そこでの主要な課題は、産出量が増大するにつれて貨幣賃金が上昇するとともに実質賃金が減少するという『一般理論』において主張された命題が、現実とのレリバシスという観点からみて、どのような修正の可能性があるかを理論的に検討することであった。

そしてケインズ [17] は暫定的に次のように結論を下している。「…現実においては、産出量が増加すると市場の不完全性の程度が変化することによって、貨幣賃金に比べての限界費用および体系外から購入される原材料価格の変化が相殺されていると結論することが安全なように思われる⁽¹⁹⁾」。

このことを簡単な数式により表現すると次のようになる。

限界総費用を x 、財の価格を p とすると両者の間には次のような関数関係が成り立つ。

$$p = f(x) \quad \dots\dots\dots(1)$$

ただし、価格の限界総費用弾力性 $\epsilon \left(\equiv \frac{dp}{p} / \frac{dx}{x} \right)$ は 0 と 1 の間の値をとるものとする。また限界総費用 x は限界貨幣費用 m と体系外から購入される原材料価格の変化 k よりなる。

$$x \equiv m + k \quad \dots\dots\dots(2)$$

この限界貨幣費用 m は、限界賃金費用 c と限界使用者費用 u よりなる。

$$m = c + u \quad \dots\dots\dots(3)$$

いま貨幣賃金を w とすると、実質賃金 w_r は次のように表わされる。

$$w_r = \frac{w}{p} \quad \dots\dots\dots(4)$$

(4)式に(1)式、(2)式を代入すると、次式が成立する。

$$w_r = \frac{w}{f(x)} = \frac{w}{f(m+k)} \quad \dots\dots\dots(5)$$

また、産出量を q とすると次のような関数関係が成立する。

$$w = g(q) \quad \dots\dots\dots(6)$$

$$x = h(q) \quad \dots\dots\dots(7)$$

ただし、 $dw/dq > 0$ 、 $dx/dq > 0$ である。

(6)式、(7)式を考慮しつつ、(5)式を q で微分することによって次式が得られる。

$$\frac{dw_r}{w_r} = \frac{1}{dq} \cdot \left(\frac{dw}{w} - \varepsilon \cdot \frac{dx}{x} \right) = \frac{1}{dq} \left(1 - \varepsilon \cdot \frac{dx}{x} / \frac{dw}{w} \right) \quad \dots\dots\dots(8)$$

この式がケインズ [17] の結論を数式化したものに相当する。すなわち、『一般理論』においては $\frac{dx}{x} / \frac{dw}{w} > 1$ 、 $\varepsilon = 1$ と想定されていたため $\frac{dw_r}{w_r} < 0$ であった。これに対して、ケインズ [17] では、 ε ($0 < \varepsilon < 1$) の存在により、(8)式のかっこ内の値が $\varepsilon = 1$ の場合よりも小さくなる。その結果、 ε のとる値しだいでは $\frac{dw_r}{w_r} > 0$ となる可能性がある⁸⁰と論じられているのである。

ここで、 ε の特徴を検討しておくことにする。完全競争の市場においては、 $p = x$ が成立するわけであるから $\varepsilon = 1$ である。したがってそれ以外の ε は、「市場の不完全性の程度」を示す指標になっていることが分かる。ここで ε を産出量 q の関数として次のように表わすことにする。

$$\varepsilon = n(q) \quad \dots\dots\dots(9)$$

この時、ケインズ [17] では $\frac{d\varepsilon}{dq} < 0$ と想定されていた。つまり産出量が増大するにつれて、市場の不完全性の程度は増大する (ε は減少する) と考えられていた。

以上検討したように、『一般理論』の刊行後、ケインズは現実とのレリバンズという観点から市場の不完全性という問題を考えていたわけであるが、本稿との関連でいえば、次の2点に注意を払う必要がある。

第1に、ケインズ [17] は『一般理論』で採用された古典派の第1公準を理論としては肯定している。この点は次の1文から明らかであろう。「産業は短期において限界費用逦増の条件下にある。また閉鎖体系全体としては、短期限界費用は実質的に限界賃金費用と同じである。そして競争条件のもとでは、諸

価格は限界費用によって支配される…。…私はこの論理の主要な構造については現在でも支持している。必要なのは廃棄することではなくむしろ修正することだ⁽²⁾と思う」。

したがって、もし財市場が完全競争市場であると想定されるかぎりには、古典派の第1公準はそのまま採用してよいと、ケインズが考えていたことが分かる。この意味で「完全競争市場」を対象とした『一般理論』の論理構造から古典派の第1公準を廃棄する理由は存在しないのである。

第2に、ケインズ [17] の主旨は、すでに述べたように、ダンロップ [3] をはじめとする実証的研究に促されて、現実とのレリバンスという観点からの理論的修正の可能性を追求したものであるが、あくまでもそれは試論的な性格のものである点である。

この点については、市場の不完全性の問題が代表的企業家のタームでしか論じられていないところからも明らかである。1市場に多数の企業が参加する場合において市場の不完全性が価格に与える影響を、(9)式のようなかたちで表わしたとしても、多数財・多数企業を対象とした『一般理論』の世界に移植するにはその間に多くの中間的な作業が必要になるとと思われる。

以上に述べた2点にわたる留意事項から分かるように『一般理論』と古典派の第1公準との間に存在する矛盾を指摘し、『一般理論』が固定価格方式に基づくものであると主張することは説得的ではないと思われる。またケインズ [17] の模索した市場の不完全性に対する対処の方法も(9)式から分かるように、固定価格方式の考え方とは異質のものである。市場の不完全性の程度は産出量とともに変化することを通じて価格が変動すると想定されているからである。

しかもケインズ [17] の想定は「フルコスト原則」とは対立するものであることに留意する必要がある。というのは、ケインズ [17] の想定ではマーク・アップ率はマイナスの値をとることになってしまうため、フルコスト原則に基づいて行動する寡占企業の価格づけにならないからである。

② 古典派の第1公準の限定的承認とクラワー＝レイヨンフブド

次に、クラワー＝レイヨンフブドの場合を検討する。かれらの場合、古典派

の第1公準がケインズ体系において採用されていたことを承認する立場を一応とっている。

このことは、次に示すところからも明らかである。たとえばレイヨンフド [19] においては「模索メカニズムが欠落している」ケインズ体系の主要な特徴は、次のように論じられている。⁽²³⁾

- (i) 取引者は貯蓄・投資の古典派の分析で想定された方法で、効用および利潤を極大化するように行動する。
- (ii) 価格インセンティブは異時点間のものをも含めて有効である。オークションが存在しないということは、個々の取引者の行動をコントロールする上で、相対価格が有効ではないということの意味するものではない。
- (iii) 経済システムを均衡経路に保つために必要とされる情報は、全くの偶然によってしか得られない。

以上のうちでいま問題にしていることと直接関連しているのは、(i)と(ii)である。つまり企業家は伝統的な方法により、所与の価格体系のもとで利潤を極大化することが想定されているのである。これが‘古典派の第1公準’の承認と同義であることは想像にかたくない。⁽²⁴⁾

以上レイヨンフド [19] において検討したことは、クラワー [2] においてはより明確なかたちで表われている。というのは、クラワー [2] においては個々の企業は所与の価格体系と技術的制約条件のもとで、利潤を極大にすると想定されているからである。その結果、取引者の主体的均衡条件として次式が導かれる。

$$p_k + \lambda \partial T / \partial \bar{v}_k = 0 \quad (\bar{v} = \bar{d}, \bar{s}; k = 1, 2, \dots, m, \dots, n) \quad \dots\dots\dots(1)$$

(ただし、 $k = 1, \dots, m$ は家計部門が需要し、企業部門が供給する財を示すサブスクリプト、 $k = m + 1, \dots, n$ は家計部門が供給し、企業部門が需要する財を示すサブスクリプト、 p_k は財 k の価格、 \bar{d} は需要関数、 \bar{s} は供給関数、 T は技術関数、 λ はラグランジュ乗数のことである。)

この時、「 $\dots n = 2$ で s_1 を財、 d_2 を労働と解釈するならば、容易にケインズのいう古典派の第1公準をつくることができる…」⁽²³⁾と述べられているのである。

したがって、「クラワー＝レイヨンフドの場合、‘古典派の第1公準’がケ

インズ体系において採用されていたことを承認する立場を一応とっている」ことが分かる。しかし、クラワー＝レイオンフドはそれを全面的に承認しているわけではない。この点をクラワー〔2〕に焦点をあわせつつ論じていくことにする。

クラワー＝レイオンフドが、古典派の第1公準を部分的にしか承認していないと考える根拠は、それがいわゆる「2重決定仮説」のフレームワークのなかで用いられていることと関係がある。

第1に、2重決定仮説においては価格の調整速度は所得の調整速度に比べて遅いため、分析期間内において、価格は固定されている。しかしケインズが『一般理論』において用いた古典派の第1公準では、すでに述べたように価格の伸縮性が想定されている。

言い替えれば、2重決定仮説においては古典派の第1公準は固定価格のもとで、供給量を告げるシグナルとしての役割しか与えられていないのに対し、『一般理論』においては古典派の第1公準は供給量を告げるシグナルであるとともに市場価格の決定に重要な役割を果たすものとして位置づけられているのである。

第2に、2重決定仮説においては古典派の第1公準はノーショナルな供給量を告げるシグナルとしてしか扱われていない。つまりこの仮説によれば、実現する取引量はノーショナルな供給関数上で決定されるとはかぎらないのである。これに対し『一般理論』においては古典派の第1公準は供給量の実現を決定するものとして扱われているのである。

③ 古典派の第1公準と投入係数の決定

続いて森嶋〔21〕の場合を検討する。森嶋モデルの特質は他の論稿において検討したように、「規模に関する収穫不変」の生産関数を採用しつつ財市場の一般均衡が数量調整によりもたらされると論じられている点にある。

森嶋モデルでは、個々の企業は所与の価格・賃金体系および規模に関する収穫の不変性を有する生産関数のもとで利潤を極大にすると想定されている。その結果「…価格賃金体系に応じて定まるのは主生産物1単位当りの各生産財の

量や、主生産物1単位当りの副生産物の量(すなわちいわゆる投入係数や産出係数)であって、産出量の絶対的水準ではない。そうしてこのように産出量の水準は各企業の個別的な分析では、未決定のままに残される」。

以上の点は簡単な数式により、次のように表わすことができる。いま生産要素として労働 L および資本 K を考えると、規模に関する収穫不変の生産関数は次のようになる。

$$Y = f(L, K) \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$Y = K f\left(\frac{L}{K}\right) \quad \dots\dots\dots(2)$$

ただし、 Y は生産量である。また財の価格を p 、賃金率を w 、資本用役の価格を k 、利潤を π とすると次式が得られる。

$$\pi = p \cdot Y - (w \cdot L + k \cdot K) \quad \dots\dots\dots(3)$$

したがって、利潤の極大条件は次のようになる。

$$\frac{\partial \pi}{\partial L} = p \cdot \frac{\partial f}{\partial L} - w = 0 \quad \dots\dots\dots(4)$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial K} = p \cdot \frac{\partial f}{\partial K} - k = 0 \quad \dots\dots\dots(5)$$

また(2)式を L および K で偏微分するとそれぞれ次式が得られる。

$$\frac{\partial f}{\partial L} = \frac{\partial f}{\partial n} \quad \dots\dots\dots(6)$$

$$\frac{\partial f}{\partial K} = f(n) - n \cdot \frac{\partial f}{\partial n} \quad \dots\dots\dots(7)$$

ただし $n \equiv \frac{L}{K}$ である。(6)式を(4)式に代入することによって、また(7)式を(5)式に代入することによって、それぞれ次式が得られる。

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial f}{\partial n} \quad \dots\dots\dots(8)$$

$$\frac{k}{p} = f(n) - n \cdot \frac{\partial f}{\partial n} \quad \dots\dots\dots(9)$$

企業家は所与の価格・賃金体系のもとで(8)式、(9)式の両方を満たす n を選

択しなければならないが、これは不可能である。というのは p , w , k が任意の定数でよいのなら、(8)式で決定される n と、(9)式で決定される n が等しくなる保証はないからである。この時、企業は n を決定することができなくなる。

この問題を回避するためには、両式の n が一致するような価格・賃金体系が前提とされる必要がある。たとえば p と k を任意の値に固定したとすると、 w は(9)式で決定された n によって(8)式が成立するような値でなければならない。この時、企業家の利潤はゼロになる。これは(8)式、(9)式より次式を得ることができるからである。

$$p \cdot Y = w \cdot L + k \cdot K \quad \dots\dots\dots(10)$$

したがって森嶋モデルの価格・賃金体系は企業家の利潤をゼロにするようなものに限定されていることが分かる。

以上の前提のもとでは(8)式ないしは(9)式より一義的に n を求めることができる。この時(2)式より $\frac{K}{Y}$ を得ることができる。

また

$$n = \frac{Y}{K} \cdot \frac{L}{Y} \quad \dots\dots\dots(11)$$

であるから $\frac{L}{Y}$ を得ることができる。

以上、簡単な数式により前掲の引用文の説明を行なったわけであるが、これより古典派の第1公準に対する森嶋[21]の対処の仕方が次のようなものであったことが分かる。

第1に、森嶋モデルでは古典派の第1公準が一応採用されている。それは(4)式からも明らかである。ただし森嶋モデルは資本設備も可変的な長期分析になっているため(5)式も登場してくるかたちになっている。

第2に、古典派の第1公準を承認するといってもきわめて限定された意味においてである。規模に関する収穫不変の生産関数の採用により、所与の価格・賃金体系が企業家の利潤をゼロにするようなものに限定されるという犠牲

を払った上で、企業の決定変数を「絶対的水準」での産出量ではなく $\frac{K}{Y}$ および $\frac{L}{Y}$ に限定させることができたわけである。⁽³¹⁾

つまり古典派の第1公準の承認は森嶋モデルにおいては、投入係数を決定させるかたちで用いられている。⁽³²⁾ これはケインズが『一般理論』において古典派の第1公準を財の供給量や均衡市場価格を決定するために用いているのと対照的である。

(3) 不均衡理論的解釈の源流としてのパティンキン理論

以上の検討の結果、ケインズ体系を固定価格下の所得調整説としてとらえる考え方は、解釈学的にみて妥当なものではないことが明らかにされたことと思われる。もちろん、このことはすでに述べたように、クラワー [2] の2重決定仮説に始まる不均衡理論的解釈が、その後の一般不均衡理論的研究⁽³³⁾への道をひらいたという意味において重要な功績を有するものであることをいささかも否定するものではない。本稿が問題にしているのは、ケインズ体系の革命性が固定価格下の所得調整を解明したことにあるという主張の妥当性に関するものであることが再び想起されるべきである。

社会科学の基本的な任務の1つが因果関係の究明にあるとするならば、不均衡理論的解釈がどのような経路で誕生したのかを究明することも本稿に課せられた重要な任務である。

この点に関しては、しばしば言及されるように、パティンキンの一連の業績を抜きにしては語ることはできないと思われる。そこでここではパティンキン [22] [23] を中心にして、『一般理論』解釈において不均衡理論的解釈に及ぼしたパティンキンの影響を検討することにする。

① パティンキンのケインズ解釈

まず最初に、パティンキンがケインズ体系をどのようにとらえていたかを明らかにすることから検討をはじめたい。

パティンキンがとらえたケインズ体系の基本的な特徴は以下に示す3点にあると思われる。

第1に、パティンキンは、ケインズ体系を構成する諸関数をワルラス体系において提示された対応する諸関数のアグリゲーションによって得ることができると考えている。

ケインズ体系における総需要関数は消費関数と投資関数からなり、そのいずれもワルラスの一般均衡論に登場してくる経済主体の行動を集計することによって導出されると考えられている。またケインズ体系における総供給関数もワルラスの一般均衡論に登場してくる供給関数を集計することによって導出されると考えられている。そしてワルラスの世界の諸関数からケインズの世界の諸関数への移行は、集計のプロセスにおいていくつかの仮定を設定することによって可能になるとされる。

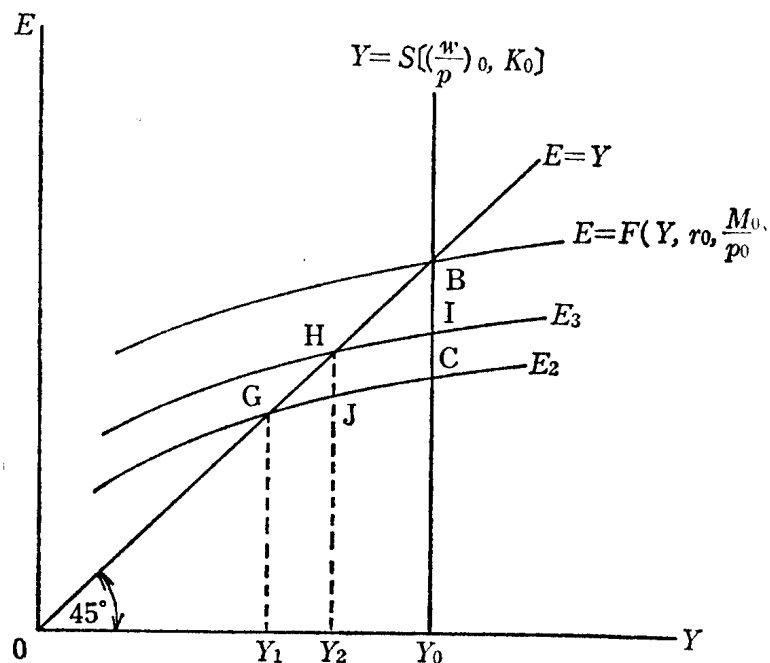
しかしながら、集計のプロセスにおいてなされる仮定は多分に恣意的なものとならざるをえない。たとえば、実質所得の関数として消費関数が導出されるためには「集計プロセス自体から発生してくるある特定の物価指数」を用いる必要があるが、純理論的にみると物価指数を用いた集計はマイクロ構造からの遊離ないしは断絶を意味する。したがって、いかに精緻なマイクロ理論から出発しても物価指数を通じてのアグリゲーションが行なわれる瞬間に、当該経済体系はマイクロ性を喪失してしまうことになるのである。そしてその結果得られるマクロ体系は当初のマイクロ理論の必然的な帰結ではないということになる。

第2に、パティンキンはケインズ体系を需要要因と供給要因が同等の役割を演じることによって均衡点が決定されるシステムとしてとらえている。すなわち、ワルラス体系からケインズ体系へのアグリゲーションの過程で多くの情報が失われるにもかかわらず、この特徴だけは持ち越すべきだと論じられている。この点の強調は従来の「ケインジアン分析ツール」に供給サイドが導入されていないことに対する批判から生じたものである。

第3に、パティンキンはケインズ体系を「動学的不均衡」の過程としてとらえており、ここにパティンキンによるケインズ解釈の最大の特徴がある。したがってこの問題をやや詳細にわたって検討していくことにする。

そのためには、まず最初にパティンキンのケインズ体系解釈によって提示さ

図1 パティンキンのケインズ体系解釈によって
提示されている財市場のメカニズム



- (備考) 1. $E=F(\cdot)$ は財に対する総需要関数, r は
利子率, p は投資財と消費財双方の絶対価
格水準, M は貨幣量である。
2. $Y=S(\cdot)$ は財の総供給関数, w は貨幣賃
金率, K は資本設備, Y は実質総国民所得
ないしは実質国民総生産である。
3. 最初の完全雇用水準は利子率 r_0 , 価格水準
 p_0 , 貨幣量 M_0 , 貨幣賃金率 w_0 によっ
てもたらされている。資本設備は K_0 で一定
とする。
4. (出所) パティンキン [23] のXIII—2図
(p. 317)。ただし(備考)は, 筆者が付加
した。

れている図を再掲し, それに基きながら説明していくのが便利である。

図1は財市場に関するものである。ここではまず $E=Y$ として表示されて
いる 45° 線に注目する必要がある。この直線は現実の生産国民所得は現実の支
出国民所得に等しくなるという事実を示したものである。これは均衡国民所得⁽⁴⁰⁾
が得られるために, 定義上要請されてくる必要条件であって, 経済主体の合理的な経済行動を集計することによって得られたものではない点に注意する必要がある。

経済主体の合理的な行動がもたらす、いわば集計的な意味における「主体的均衡点」は⁽⁴¹⁾45°線と総需要関数、ないしは45°線と総供給関数の交差する点で決定される。

もし需要者（消費需要者と投資需要者）の総需要関数が E_2 ならば主体的均衡点は点Gである。なぜなら総需要関数 E_2 はワルラスの一般均衡論に登場してくる需要者の行動を集計することによって導出されたものだからである⁽⁴²⁾。また企業家の総供給関数が Y_0 を通る横軸に垂直な直線ならば主体的均衡点は点Bである。なぜなら総供給関数はワルラスの一般均衡論に登場してくる企業家の行動を集計することによって導出されたものだからである⁽⁴³⁾⁽⁴⁴⁾。

以上の議論から容易に想像がつくように、完全雇用均衡は需要者の主体的均衡点と企業家の主体的均衡点が一致する点で達成される。図1でいうと点Bがそれにあたる。

ケインズの不完全雇用はなんらかの理由により総需要関数が下方にシフト、たとえば E_2 にシフトすることによって生じるとされる。この時 E_2 の上方へのシフトおよびそのスピードが重要な問題となってくる。

いったん下方にシフトした総需要関数が再び完全雇用均衡を生じさせる総需要関数にまでシフトしてくるメカニズムは、今日では「ピグー＝パティンキン効果」ないしは「実質残高効果」として広く知られているところである。

総需要関数が E_2 にシフトした結果生じる事態は、次の2つのうちのいずれかである。1つは、企業家が完全雇用時の生産量 Y_0 を継続する場合である。この時は当初、企業家は \overline{BC} に相当する「意外の在庫」の増大をこうむることになる。もう1つは、企業家が生産量を Y_1 にまで減少させる場合である。このような行動を企業がとるのは「…この時にのみ企業は生産したすべてのものを売ることにやっと成功するからである」⁽⁴⁵⁾。

ところで、以上のいずれの行動を企業がとったとしても、財市場に超過供給の状態が存在していることにはかわりはない。なぜなら点Gにおいても、利潤極大の観点から企業家が本当に希望しているのは Y_0 という生産量だからである。この財市場の超過供給の結果、価格は下落する。そして、価格の下落は実質残

高 $\frac{M}{p}$ を上昇させるため、総需要関数は上方にシフトするわけである。

以上の結果、総需要関数がたとえば E_3 になったとする。この時 Y_0 の生産量を維持するため \overline{BI} の意外の在庫が生じるか Y_2 の生産を行なうかのいずれかであるが、財市場には依然として超過供給（この場合は $Y_0 - Y_2$ ）が存在するため、価格の低落、実質残高の増大、総需要関数の上方シフトというメカニズムが働く。かくして最終的には総需要関数は完全雇用均衡点Bを通るところまで上昇してシフトを停止することになる。

以上がパティンキンのケインズ解釈の基本的なメカニズムであるが、いったん下方にシフトした総需要関数が再び上方にシフトをする場合にその調整スピードが問題になる。⁽⁴⁶⁾調整スピードがきわめて速ければ、企業家は Y_0 の生産を維持することができるが、⁽⁴⁷⁾調整スピードが遅ければ、企業家は総需要関数と 45° 線の交点での生産を行なわざるをえなくなるからである。

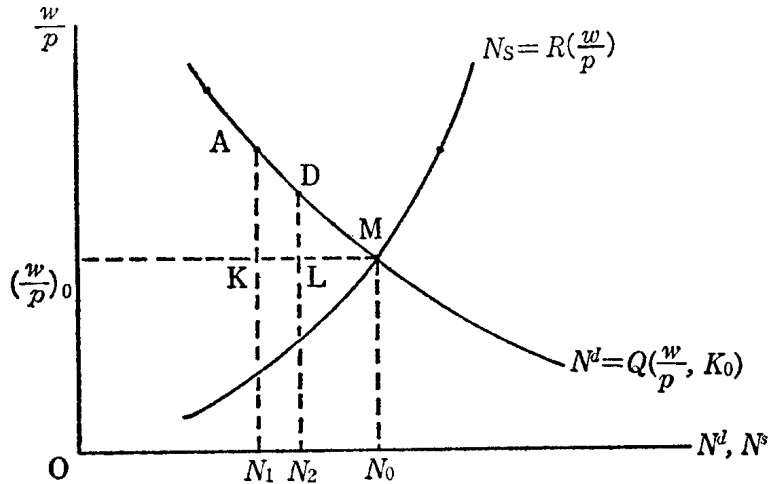
以上を要するに、パティンキンはケインズ体系を実質残高効果による調整スピードが遅い経済システムにおける完全雇用均衡への収速過程としてとらえているのである。これが「動学的不均衡」の意味するところである。

ところで、以上に述べた動学的不均衡の過程は、基本的なメカニズムに限定して述べたため単純化されている。そこで次に若干の重要な補足を行なっておきたい。

まずこのシステムにおいては、価格および賃金の完全な伸縮性が想定されるとともに強調されている。ケインズの非自発的失業は、しばしば主張されるように貨幣賃金の硬直性に基くものではない⁽⁴⁸⁾ことを、パティンキンは論証しようと試みたのである。

次に問題となるのは、不均衡過程における財市場と労働市場（図2を参照）との相互連関についてである。総需要関数が下方にシフトして E_2 になった時、経済システムは点Gに位置することになる。いま単純化のために、価格と賃金が同率で変化するとする。⁽⁴⁹⁾この時、労働市場では点K、つまり企業家は N_1 の労働を雇用して Y_1 の生産を行なうことになる。点Kは労働の需要関数の上に

図2 パティンキンのケインズ体系解釈によって提示されている労働市場



- (備考) 1. $N^s = R(\cdot)$ は労働の供給関数, p は投資財と消費財双方の絶対価格水準, w は貨幣賃金率である。
2. $N^d = Q(\cdot)$ は労働の需要関数。 K は資本設備であり, K_0 で一定と想定する。
3. (出所) パティンキン [23] の XIII—1 図 (p. 316)。ただし若干の修正がなされている。また(備考)は筆者が付加した。

はない。したがって $N_0 - N_1$ の非自発的失業が存在することになる。ここでは $N_0 - N_1$ だけの超過供給が存在するため貨幣賃金⁶⁰は下落する。

実質残高効果の作用により総需要関数が上方にシフトして E_3 になったとすると、一時的均衡点は点 H に移動する。この時の対応する雇用量が N_2 であり、労働市場は点 L に位置することになる。そして非自発的失業は減少して $N_0 - N_2$ になる。以上が労働市場において生じている現象として説明されている。

② パティンキン理論と不均衡理論的解釈の同異点について

ここでは以上に検討したパティンキン理論が、どのような点において不均衡理論的解釈の源流といえる要素をもっているのかを中心に検討していきたい。そのような要素としては、以下にあげる3点をあげることができる。

第1は、ケインズ体系を不均衡過程の分析を行なったものとしてとらえている点である。パティンキンはケインズ体系を不均衡過程を分析したものとしてとらえているが、この点は不均衡理論的解釈も軌を一にしている。すなわち

パティンキンはケインズ体系を財市場において超過供給，労働市場においても超過供給の生じている不均衡体系としてとらえている。一方，不均衡理論的解釈はケインズ体系を労働市場において超過供給，財市場においても一般的には不均衡な状況⁶¹⁾を分析したものとしてとらえている。

第2は，ケインズ体系を調整スピードの遅い経済システムとしてとらえている点である。すなわち，パティンキンはケインズ体系を実質残高効果があまり大きくないシステムとしてとらえている。一方，不均衡理論的解釈はケインズ体系を価格の調整スピードの遅いシステムとしてとらえている。

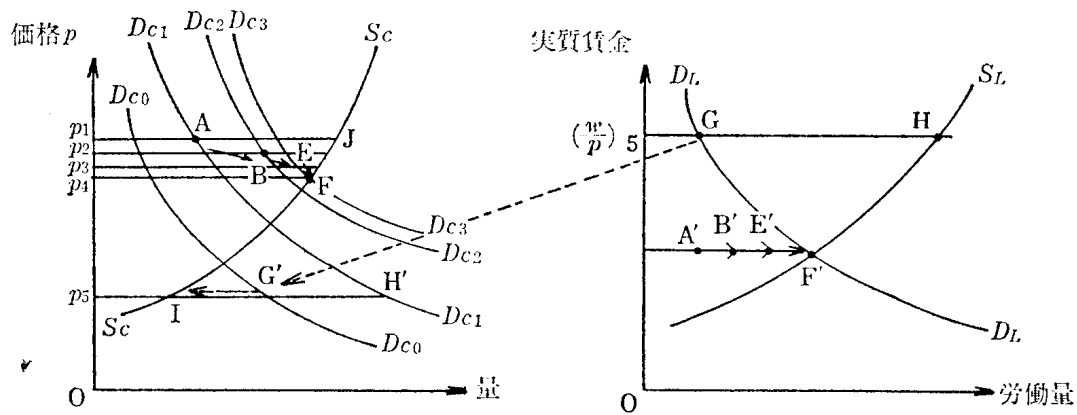
第3は，経済主体の行動原理としてワルラス的な極大原理によりノーショナルな供給関数ないしは需要関数が導出されるとともに「ショート・サイド」が取引量として実現されるという想定である。パティンキン理論では，不況時における販売額は総需要の制約を受けるという事実が重視されている。一方，不均衡理論的解釈では，不況時における労働の販売額は需要額の制約を受けるといふ事実が重視されている。

このように両者のケインズ体系解釈にはきわめて類似点が多い。そこで次に，両者の相違点にも留意しながら，両者の論理構造の関連性をより具体的に検討することにする。

この点は図3を利用することによって明確にすることができる。パティンキンのケインズ体系は次のように展開されている。価格が p_1 の時，需要曲線は D_{c1} であるため，供給曲線 S_c との間に超過供給 \overline{AJ} が発生する。ショート・サイドの仮定⁶²⁾により実際の生産量は点Aで決定される。この時，企業家はA'の労働量を雇用する。

次に超過供給 \overline{AJ} の存在は価格を p_2 にまで下げる。またこの時，需要関数は実質残高効果により右方にシフトして D_{c2} となる。この時，ショート・サイドの仮定により実際の生産量は点Bで決定され，企業家は点B'の労働量を雇用する。以下同様のプロセスが続いて財市場では点E，そしてそれに対応して企業家は点E'の労働量の雇用を行ない，最後には完全雇用均衡点FおよびF'に収束してケインズ体系の不均衡動学プロセスは終了する⁶³⁾。

図3 パティンキン理論と不均衡理論的解釈の比較



〔財市場〕

〔労働市場〕

- (備考) 1. D_{ci} は財に対する需要曲線 (ただし $i=0, 1, 2, 3$), S_c は財の供給曲線を示す。また D_L は労働に対する需要曲線, S_L は労働の供給曲線を示す。
2. D_{ci} は p_i に対応する。たとえば p_1 から p_2 への価格の下落の結果, 実質残高効果の作用により需要曲線は D_{c1} から D_{c2} にシフトする。
3. パティンキンのケインズ体系の経路は $A \rightarrow B \rightarrow E \rightarrow F$ である。それに応じて労働市場では $A' \rightarrow B' \rightarrow E' \rightarrow F'$ という動きを示す。ただし, 価格 p と賃金 w は同率で変化すると単純化のために想定する。
4. 不均衡理論的解釈の経路は $G \rightarrow G' \rightarrow I$ である。ただし D_{c0} は点 G をもとに修正された, つまり 2 重決定仮説により修正された需要曲線である。

一方, 不均衡理論的解釈は次のように展開されている。価格および賃金は調整スピードが遅いため, これから考える動きのなかで固定されていると想定する。実質賃金が $\left(\frac{w}{p}\right)_5$ の時, 労働需要曲線 D_L は労働供給曲線 S_L より小さい。したがってショート・サイドの想定により点 G において労働雇用量が決定される。この結果, 家計はこのことを考慮にいれて財の需要曲線について再決定 (いわゆる「2重決定」) を行ない D_{c0} が設定される。そして価格 p_5 において財の供給曲線 S_c と需要曲線 D_{c0} のうちの小さい方によって財の現実の取引量が決定される。したがって図3の場合, $G \rightarrow G' \rightarrow I$ というプロセスをたどることになる。

以上の説明から両者の論理構造の関連性は, 次のようになることが明らかで

あろう。

パティンキン理論では、不完全雇用下においても需要家の効用はつねに満足されるのに対し、企業家は総需要の制約を受けるため利潤の極大が達成されないと想定されている。つまり、このことを言い替えると、行動のイニシアチブは企業家にあり、利潤の極大化を達成できるまで、現実の需要額に生産量をあわせることを甘受するということである。

一方、不均衡理論的解釈では、不完全雇用下においてまず最初に満足するのは企業家のほうであり、家計は労働の販売額が需要額の制約を受けるために供給希望量を達成することができないと想定されている。そして、家計がイニシアチブをとり財に対する需要曲線を変更すると想定されているのである。

しかしながら、そこに見られる相違点は、見かけほど大きなものではない。というのは不均衡過程という現象を、財市場において超過供給が生じているとみるか労働市場において超過供給が生じているとみるかの違いが、その後の理論体系の発展の方向に大きな影響を与えていると思われるからである。

前者の立場に立ったパティンキン理論では、企業の行動過程が分析の中心をなしたのに対し、後者の立場に立った不均衡理論的解釈では、家計の行動過程が分析の中心をなしている。そして前者においては需要の変動（需要曲線のシフト）に企業がスムーズに（つまり2重決定を行わずに）対応するのに対し、後者では2重決定によって生じた需要の変動に対し企業のとる対応は一様ではない。つまり図3でいえば点G'が点Iの左右いずれに位置するか依存している。

以上述べたところから、ケインズの非自発的失業の解明を目的として展開されたパティンキン理論は、ケインズ体系解釈において不均衡理論的解釈に多大の影響を及ぼしていることが明らかになったことと思われる。クラワー＝レイヨンフドは明示的に述べてはいないが、かれらが展開しているケインズ体系解釈は、パティンキンの目を通じて描き上げられたケインズ像を、ある一つの方向、すなわち固定価格下の所得調整説という方向に特化していったものということができるであろう。⁶⁴

(特に断わりがない場合の引用は『一般理論』からのものである。)

- (1) レイヨンフド [19] p. 52の29—33行。
- (2) レイヨンフド [19] p. 74の23—28行。
- (3) レイヨンフド [19] p. 98の11—15行。
- (4) レイヨンフド [19] p. 98の8—11行。
- (5) クラワー [2] p. 110の33—34行。
- (6) 価格の固定性を想定することは、不均衡理論的解釈とは別の立場であるが、ポスト・ケインジアンによってよく用いられた。これがマクロ経済学のテキストで広く採用されている点については、たとえば小宮・天野 [18] pp. 359—360を参照。
- (7) 特に第2章の第V節を参照。
- (8) p. 122の21—24行。
- (9) なおこの点を例証するものとしてジャックマン [12] が引用している箇所 (pp. 123—124) は、投資財産業に対する有効需要の増加を消費財産業が予想できなかった場合に関するものなので適切とはいえない。この点に関しては、ジャックマン [12] p. 266を参照。
- (10) これはケインズの貢献が「相対的に非伸縮的な価格、それゆえ数量(所得)調整によって特徴づけられる相互依存的なマクロ・システムの動学的動きを体系的に研究」(レイヨンフド [19] p. 53) した点にあるというレイヨンフドの解釈を指している。
- (11) ジャックマン [12] p. 265の37—38行。
- (12) ジャックマン [12] p. 266の2—5行。
- (13) 近年においては、ケインズ体系を不均衡理論的に解釈する論文がめだつわけであるがそれと真っ向から対立する論文がないわけではない。そのようなものとして、たとえば宇沢 [24] [25] をあげることができる。

宇沢 [24] [25] はまず第1に、ケインズ体系における財市場メカニズムを価格により調整されるものと把握している。「ケインズの理論においては、財市場における需要と供給との不均衡は、市場価格のすみやかな変化により調節され、常に需給の均衡が実現していると想定されている」(宇沢 [25] p. 12)。

宇沢 [24] [25] は第2に、ケインズ体系の解釈において古典派の第1公準の承認を積極的に受け入れている。たとえば宇沢 [24] においては、総供給関数が古典派の第1公準および異なる産出物の集計という観点から把握されている。

以上からも分かるように、宇沢 [24] [25] のケインズ体系解釈は「IS—LM理論」に属するということができる。

一方、この宇沢 [24] [25] のケインズ体系解釈は、次の点において「異質性—期待アプローチ」のそれと異なる。第1に市場メカニズムが投資財部門に属する財市場と消費財部門に属する財市場との間で異なることが明確に意識されていない。第2に、総供給関数を異なる産出物の集計という観点から捕えているにもかかわらず、実際には一般的な価格によって処理されてしまっている(この点に関しては宇沢 [24] p. 14を参照)。したがって「その曲線(総供給関数—筆者注)上の各点には必ずある一定の価格水準が対応している…」(宇沢 [25] p. 23) という場合も、明確な裏付けに基いているとはいいがたい。

- (14) この点については論稿 [9] の2. のA. のc. を参照。

- (15) この点に関してはヒックス [7] p. 27 の 5—18 行を参照。なおヒックスのいう伸縮価格市場 (Flexprice Market) とは、価格が仲介業者 (Intermediate Traders) のストック保有計画によって決定されてくるような市場のことである。この点については、ヒックス [7] p. 24 の 17 行目—p. 25 の 5 行目を参照。
- (16) ヒックス [7] p. 27 の 2—18 行を参照。
- (17) この点についてはヒックス [7] p. 23 の 13 行目—p. 24 の 6 行目を参照。
- (18) ケインズ [17] p. 49 の 34—39 行。
- (19) この点については、ケインズ [17] p. 46 の 5—9 行および p. 46 の 40 行目—p. 47 の 1 行目を参照。
- (20) カレッスキー [14] の場合には、逆に $\frac{d\varepsilon}{dq} > 0$ と想定されていた。この点については、ケインズ [17] p. 49 の 40 行目—p. 50 の 5 行目を参照。
- (21) ケインズ [17] p. 39 の 32 行目—p. 40 の 7 行目。
- (22) レイヨンフブド [19] p. 390 の 20—21 行。
- (23) 以下の 3 点はレイヨンフブド [19] p. 390 の 21—30 行および p. 392 の 17—23 行に述べられていることを総合して示したものである。
- (24) 「想像にかたくない」といったのはレイヨンフブド [19] においては古典派の第 1 公準が明示的に取り上げられていないからである。したがって当然のことながらレイヨンフブド [19] の要約版であるレイヨンフブド [20] にもこのことは登場してこない。
- (25) クラワー [2] p. 105 の 13—14 行。したがってクラワー [2] では古典派の第 1 公準は $n = 2$ という特殊なケースとして扱われている。しかしこれは(1)式の定式化においてワルラス的な価格システムが想定されていることと関係がある。実際のケインズ体系においては、他の財価格が当該財の市場に及ぼす影響はネグリジブルと想定されているのである。この点に関する詳細は、論稿 [8] の 3. の A. を参照。
- (26) 2 重決定仮説の特質および問題点については、論稿 [9] の 2. の A. の a. を参照。
- (27) クラワー=レイヨンフブドの立場に一貫して立ちながら「不均衡経済学派」の諸説を論じた書である保坂 [11] においては、古典派の第 1 公準はケインズ体系において「放置」(重要でないがゆえに、「すておかれた」という意味—筆者注) されているにすぎないと論じられている。なぜそうなのかについての明示的な説明は同書に見いだされないが、本文に述べたように 2 重決定仮説のなかでの制約された機能分担しか古典派の第 1 公準が担っていないことと関係があると思われる。しかし本文におけるケインズ [17] の検討からも明らかなように、ケインズはカーン [13] の「ア・プリオリな議論」を意識的に採用しているのであり、「放置」という表現は妥当なものとは思われない。
- 以上のうち、「放置」については保坂 [11] p. 8 の 19—20 行および p. 162 の 2—6 行を参照。ケインズの議論についてはケインズ [17] p. 39 の 26 行目—p. 40 の 3 行目を参照。また保坂 [11] に対する書評である論稿 [10] をも参照。
- (28) この点の詳細に関しては論稿 [9] の 2. の A. の a. における 6 つのケース(i)—(vi)を参照。
- (29) この点については論稿 [9] の 2. の A. の b. を参照。
- (30) 森嶋 [21] p. 239 の 20—23 行目。
- (31) 生産関数が通常のものであれば、利潤極大条件(4)式および(5)式はいずれも L と K に関する方程式

であるから、一般的には L と K を求めることができる。この時は生産量も決定されてしまう。

森嶋モデルでは、この点を避けるために生産関数に一次同次の性質が付与されたしだいであるが、その結果(4)式、(5)式という2つの方程式による単一の変数 n の決定という過剰決定の問題を引き起こすことになったのである。

- (32) なお森嶋モデルにおける2重決定仮説の想定はクラワー=レイヨンフブドの想定とかなり性格を異にしていることに注意する必要がある。クラワー=レイヨンフブドにおいては、古典派の第1公準はノーショナルな労働需要関数を提供することを通じて最初の意思決定において一応の役割を果たした。

これに対して森嶋モデルでは本文において検討したように、古典派の第1公準は投入係数の決定に携わるだけで確定したノーショナルな労働需要関数を提供するわけではない。なぜならノーショナルな労働需要関数は $\sum_{r=1}^l a_{ir} X_r$ と表わされるが、財 r の生産量 X_r は、財の需給均衡方程式体系によって決定されるまでは確定しないからである(ただし、 a_{ir} は財 r を1単位生産するために技術的に必要な労働 i の投入量である)。この点については、森嶋[21] p. 241の(26)式を参照。

- (33) たとえば、その後の発展の例としてグロスマン[6]をあげることができる。そこでは、「一般化された2重決定プロセス」と「数量制約決定式」を中心として、価格および利子の不均衡下における動きが分析されている。この数量制約決定式では、財の交換方法として「早い者勝ちの原理」が採用されている。そして全体の分析は(5)―(8)式(それぞれ p. 949, p. 950, p. 952 および p. 954)を中心に展開されている。
- (34) この点については、グロスマン[5] p. 29の(注13)が本質を鋭くついている。不思議なことに、レイヨンフブド[19]のII (pp. 49―109)にはパティンキン理論への言及はなされていない。さらに福岡[4] p. 12の左欄19―40行を参照。
- (35) この点に関しては、特にパティンキン[22] p. 361の24行目―p. 363の11行目を参照。
- (36) この点に関しては、特にパティンキン[22] p. 365の14―28行を参照。
- (37) パティンキン[22] p. 362の(注1)の(6)を参照。さらに p. 366の(注1)をも参照。
- (38) この点に関してはパティンキン[22] p. 365の29―41行を参照。
- (39) パティンキン[22] p. 323の4行目。
- (40) この点に関してパティンキンは同義反復的な説明を行なっている。すなわち、この直線は「実質国民所得は現実の実質支出に等しいという事実」(パティンキン[22] p. 363の18―19行)および「実質国民所得は最終生産物の現実の実質価値に等しい」(パティンキン[22] p. 367の11―12行)という事実を表わしたものと述べている。しかし実質国民所得は「現実の実質支出」(≡支出国民所得)および「最終生産物の現実の実質価値」(≡生産国民所得)という概念から独立したものではない。この点を考慮して、筆者は本文のように表現することにした。
- (41) 集計的な意味における経済主体の合理的な行動のなかで実現の可能性がある状態のことを便宜上「主体的均衡点」と呼ぶことにする。この点に関してはパティンキン[22] p. 367の31―38行を参照。
- (42) この点に関しては(注35)を参照。さらにパティンキン[23] p. 205の17―24行を参照。
- (43) この点に関しては(注36)を参照。さらにパティンキン[23] p. 209の34行目―p. 210の11行目

を参照。

- (44) 本文においては言及しなかったが、パティンキン [22] とパティンキン [23] の間にはやや大きな違いが認められる。それは、集計方法の違いである。前者ではアグリゲーションは集計プロセスから生じてくる物価指数によってなされており、しかもそれは総需要関数および総供給関数の双方に適用されている（この点に関してはパティンキン [22] p. 362 の（注1）および p. 366 の（注1）を参照）。

これに対し後者では消費財価格と投資財価格は同率で変化すると想定されている（パティンキン [23] p. 205 の15—16行を参照）が、どのような集計プロセスが用いられているのかは定かではない。特に総供給関数においては、個別企業との単なるアナロジーで構築されているように思われる（この点に関してはパティンキン [23] p. 210 の9—11行を参照）。

以上の集計方法の相違が両者の間にやや大きな違いをもたらすのは総供給関数においてである。しかし(3)の目的である不均衡理論的解釈との関係を追求していくにはパティンキン [23] のほうが適している。そのために筆者は以上のことを認識しつつも、以後パティンキン [23] を中心に検討を進めていくことにする。

- (45) パティンキン [23] p. 320 の32—33行。
 (46) このスピードはパティンキン [22] では供給者の「戦略的地位」の強弱で表現されている。この点に関してはパティンキン [22] pp. 372—373 を参照。
 (47) この点に関してはパティンキン [23] p. 318 の17—27行を参照。
 (48) この点に関してはパティンキン [23] p. 340 の16行目—p. 341 の5行目を参照。
 (49) 同率でない場合においても議論の本質は変わらない。この点についてはパティンキン [23] p. 326の19行目—p. 327の31行目を参照。
 (50) 超過供給の説明についてはパティンキン [23] p. 321 の18—30行を参照。
 (51) この点に関しては論稿 [9] の2. のA. のa. にあげたケース(i)—(iii)を参照。
 (52) 需要額の大きさに企業家が現実の生産額をあわせるという現象を「ショート・サイド」と呼ぶことにする。
 (53) パティンキンのマクロ体系は、実際には労働市場・財市場・債券市場・貨幣市場の4市場から構成されている。それはさらに完全雇用均衡モデルと不完全雇用均衡モデルの2種類に分けられている。いうまでもなく後者がパティンキンのケインズ体系である。

完全雇用均衡モデルと不完全雇用均衡モデルの間の形式的な相違は労働市場と財市場のみである。不完全雇用均衡モデルでは、労働市場は常に超過供給になっており、財市場では需要に生産量を合わせるという意味での一時的均衡が想定されている。これに対し完全雇用均衡モデルでは両市場とも通常の意味での均衡が想定されている。

両モデルの関係で最も注意をしなければならないのは、不完全雇用均衡モデルにおける不均衡動学プロセスの最終的帰結として達成された完全雇用点が、完全雇用均衡モデルにおける均衡解と一致する保証はないという点であろう。また完全雇用均衡モデルにおける動学過程が「タトヌマン」として理解されているのに対し、不完全雇用均衡モデルにおける動学過程が実際に生じていることとして理解されている点にも注意が必要であろう。

以上のうち両モデルについては、パティンキン [23] p. 229 および p. 330、動学過程については特にパティンキン [23] p. 233 のX—2 図、p. 259 のXI—2 図、さらに p. 332 のXIII—3 図、

p. 333 の(注22) および p. 334 の25—32行をそれぞれ参照。

- (54) 本文の(3)における目的は、パティンキン理論を不均衡理論的解釈の源流という観点から検討することであった。したがってパティンキン理論のケインズ体系解釈の妥当性という問題は煩雑さを避けるために扱わなかった。この点については、稿を改めて検討する予定である。

参 考 文 献

(本稿において言及したものに限定する)

- [1] 荒憲治郎, 「ケインズ解釈に見る経済分析の視点」, 『東洋経済臨時増刊号近代経済学シリーズ』, No. 40., 1977年4月.
- [2] Clower, R., “The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal” (in Hahn, F. and Brechling, F. eds., *The Theory of Interest Rates*, Macmillan, 1966)
- [3] Dunlop, J. G., “The Movement of Real and Money Wage Rates”, *Economic Journal*, September 1938.
- [4] 福岡正夫, 「ケインズ経済学のミクロ理論的基礎: 展望と評価」, 『理論経済学』, 第1号, 1974年.
- [5] Grossman, H., “Was Keynes a Keynesian? A Review Article,” *Journal of Economic Literature*, March 1972.
- [6] _____, “Money, Interest, and Prices in Market Disequilibrium,” *Journal of Political Economy*, September-October 1971.
- [7] Hicks, J., *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Blackwell, 1974.
- [8] 平井俊顕, 「ケインズ体系における財市場のメカニズム—「財の異質性」と「期待」の機能する世界」, 『駒大経営研究』, 第2号, 1978年.
- [9] _____, 「ケインズ体系の不均衡理論的解釈をめぐる—その内在的検討」, 『駒沢大学経営学部研究紀要』, 第9号, 1978年.
- [10] _____, 「書評: 保坂直達『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』」, 『季刊経済学論集』(東京大学), 第4号, 1979年.
- [11] 保坂直達, 『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』, 有斐閣, 1978年.
- [12] Jackman, R., “Keynes and Leijonhufvud,” *Oxford Economic Papers*, July 1947.
- [13] Kahn, R. F., “The Relation of Home Investment to Employment,” *Economic Journal*, June 1931.
- [14] Kalecki, M., “The Determinants of Distribution of the National Income,” *Econometrica*, April 1938.
- [15] Keynes, J. M., *A Treatise on Money, Vol. 1 and Vol. 2*, Macmillan, 1930.
- [16] _____, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936.
- [17] _____, “Relative Movements of Real Wages and Output,” *Economic Journal*, March 1939.
- [18] 小宮隆太郎・天野明弘, 『国際経済学』, 岩波書店, 1972年.
- [19] Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford University Press, 1968.
- [20] _____, “Keynes and the Keynesians: A Suggested Interpretation,” *American Ec-*

onomic Review, May 1967.

- [21] 森嶋通夫, 『近代社会の経済理論』, 創文社, 1973年.
- [22] Patinkin, D., "Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function," *Economic Journal*, September 1949.
- [23] _____, *Money, Interest and Prices*, Second Edition, Harcourt and Row, 1965.
- [24] 宇沢弘文, 「経済成長の動学的安定性—新古典派と新ケインズ派の経済成長論について」, 『季刊経済学論集』(東京大学), 第3号, 1970年.
- [25] _____, 「ケインズと新古典派」, 『季刊現代経済』, Vol. 18, 1975年.